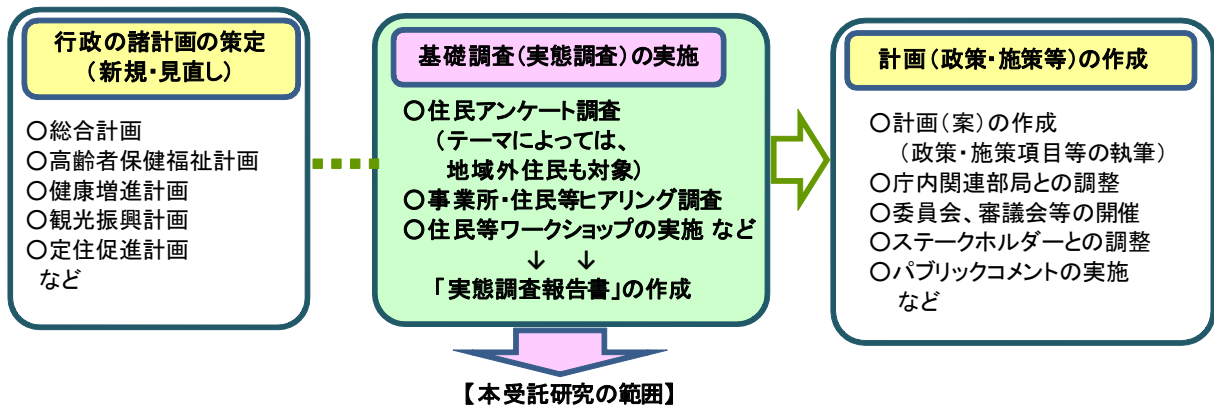
	シーズ名	地方自治体での計画策定時の基礎調査の実施
	氏名・所属 等	内田 和実（保健医療経営学部・教授）

<概要>

地方自治体においては、総合計画を筆頭に障害者基本計画、高齢者保健福祉計画、環境基本計画、健康増進計画、観光振興計画、定住促進計画など、各種の政策・施策に関する諸計画を定期的に策定されています。それぞれの計画策定に際しての作業内容やスケジュールは、自治体や担当部署、分野によって異なりますが、地域を取り巻く環境変化を踏まえつつ、（既に現行計画がある場合には）どこに現行計画の課題があるのか、基礎自治体として住民（地域）の実態やニーズはどうなっているのかなど、実態分析に重点を置いた基礎調査の実施が必要です。しっかりした基礎調査の上に、必要な政策や施策を網羅した計画を策定することが求められます。

現在、地方はグローバル化の圧力や少子高齢化の進展、非正規雇用の拡大、自治体財政の逼迫など地域を取り巻く環境は厳しさを増す一方で、新たな地域づくり、協働の仕組みづくりが模索されている状況下にあります。とりわけ地域や人々が「健康であること」を追求することの重要性が一層高まっているように思われます。

そこで、本受託研究においては、自治体が保有する諸計画の策定時において、その基礎調査部分について、各種アンケート調査の実施、主要事業所・住民等（キーパーソン）へのヒアリング調査、（より詳細に住民サイドのニーズを把握したい場合）住民等ワークショップ実施を行います。アンケート調査票の設計や、ヒアリング先・項目の設定など政策や施策の内容に直結する部分に関しては、可能な範囲で、地域や住民がより「健康」になるためには何が課題で、如何なる施策が求められるのかについての仮説を立てた上で、具体的な中身を確定します。



<アピールポイント>

計画策定を担当される部局とは綿密に打合せ等を実施し、齟齬のない基礎調査を進めることはもちろん、計画作成へのスムーズな移行を行います。

また、行政担当者の状況が許す限り、各種調査を実施するに際しては細かなノウハウを身につけられるように配慮するとともに、ヒアリング調査においては極力同行していただき、行政担当者にも現場感覚を身につけ、事業者・住民等との顔の見える関係を構築していただきたいと思います。

<利用・用途・応用分野>

本受託研究の成果は、地方自治体が作成する総合計画、障害者基本計画、高齢者保健福祉計画、環境基本計画、観光振興計画、定住促進計画等へと反映されます（本受託研究の範囲は、前段の基礎調査部分に限定されます。受託研究の延長上としてある程度のサポートは行いますが、計画への反映作業については行政（担当部署）サイドで主に担っていただきます）。

キーワード	地域振興計画（総合計画、保健福祉計画、観光振興計画など）、住民アンケート調査、ヒアリング調査、健康
-------	---